来週の金融市場見通し

＜ 8/31 ～ 9/4 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は、2%の物価目標について平均で 2%を目指す「平均物価目標」に変更し、2%超のインフレを容認する姿勢を示しました。米国でインフレ期待が高まるとともに、ゼロ金利政策が一段と長期化するとの見方が強まりました。他方、米中の閣僚が貿易合意の進展を確認したと伝えられたことなどから、やや安心感が広がっています。もっとも、国内では安倍首相が辞意を固めたと伝えられたことは懸念材料です。国内の鉱工業生産指数、米雇用統計なども確認したいところです。

◆株価 ： 首相退陣の影響は限定的か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,600～23,300 円 （9 月）20,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は底堅い展開が予想されます。日米で新型コロナウイルスの感染拡大が一旦鈍化しており、これを背景に日米の景気に対する過度な懸念が和らいでいることが、株式市場を支える見通しです。また、米中の貿易摩擦リスクが若干低下したとみられることも、日本株の好材料になる見込みです。なお、安倍首相の退陣については、これにより金融政策などが大きく変わる可能性は低いことから、日本株への影響は当面、限定的とみられます。

◆長期金利 ： 一段の上昇は限定的

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.10% （9 月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ＦＲＢが 2%超のインフレを容認する姿勢を示し、物価が押し上げられるとの見方から米長期金利が上昇し、国内の長期金利も週末には 0.05%程度まで上昇しました。もっとも、ゼロ金利政策が長期化するとの見方が広がり、米金利が落ち着くと、国内の長期金利の上昇も限定的になりそうです。月末に公表される日銀の長期国債買入れの月間予定に加え、安倍首相が辞任した後、現行の金融政策が維持されるかも確認したいところです。

◆為替 ： レンジ継続ながらも下値は堅い

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 104.5～107.5 円 （9 月）102.0～110.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国の追加経済対策に関する政府と議会の合意は 9 月末までないとの報道があるものの、米株価は堅調に推移しており、基本的にはリスク選好が優勢です。ドル円は引き続き両通貨の強弱が拮抗していることから方向感を見出しにくい状況ですが、パウエルＦＲＢ議長が、期間平均で 2%のインフレ率を目指すと表明したことで、米長期金利がやや上昇しており、レンジ継続ながらも下値がより限定的となりました。

◆Jリート ： 神経質ながらも上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,700～1,770 ﾎﾟｲﾝﾄ （9 月）1,500～1,900 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、英 FTSE が国内リートを日本株指数の組み入れ対象としたことや、「Go To トラベル」で東京都も追加されるとの思わくで買われたものの、利益確定売りにも押され、1,700 ポイント台前半での動きが続きました。長期金利上昇も売り材料になった模様です。来週は安倍首相が辞意を固めたと伝えられたことから、やや神経質な展開も想定されます。もっとも、分配金引き下げリスクが後退しており、底堅い動きが見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
8/31　月	消費動向調査（8月） 鉱工業生産指数（7月、速報値） 商業動態統計（7月、速報値） 住宅着工件数（7月）	中国製造業ＰＭＩ（8月）
9/1　火	10年利付国債入札 新車販売台数（8月） 完全失業率、有効求人倍率（7月） 法人企業統計調査（20/4-6月期）	米ＩＳＭ製造業景況指数（8月） ユーロ圏消費者物価指数（8月、速報値） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（8月、改定値） ユーロ圏失業率（7月） 豪中銀・金融政策委員会 中国財新製造業ＰＭＩ（8月）
9/2　水	若田部日銀副総裁の挨拶（佐賀県金融経済懇談会、オンライン形式） マネタリーベース（8月）	米地区連銀経済報告（ベージュブック） 米ＡＤＰ雇用報告（8月） 米製造業受注（7月） 米新規失業保険申請件数（8/29終了週） ユーロ圏生産者物価指数（7月）
9/3　木	30年利付国債入札 片岡日銀審議委員の挨拶(沖縄県金融経済懇談会、オンライン形式)	米ＩＳＭ非製造業景況指数（8月） 米貿易収支（7月） ユーロ圏小売売上高（7月）
9/4　金	国庫短期証券入札（3か月）	米雇用統計（8月）

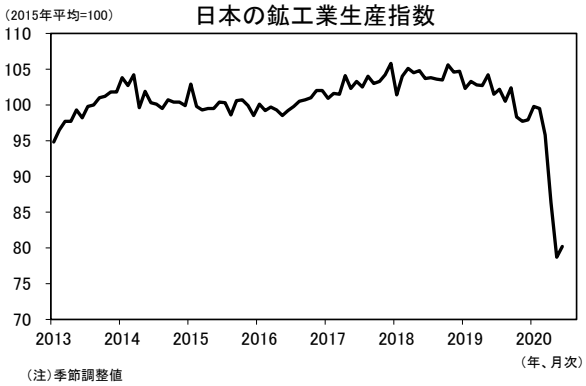
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数（7月、速報値） 8月31日（月）午前8時50分発表

鉱工業生産指数は6月に前月比 1.9%上昇し、80.2（2015年＝100）となりました。5月下旬に国内で緊急事態宣言が解除されたことや、海外景気の持ち直しを背景に、5か月ぶりに上昇しました。特に、自動車工業や生産用機械工業などが大幅な上昇を示しました。

7月の鉱工業生産指数も、自動車工業などに主導され、前月比上昇が見込まれます。国内で新型コロナウイルスの感染が拡大しているものの、緊急事態宣言は再発令されておらず、経済活動の正常化が徐々に進んでいます。ただ、外出自粛ムードが残る中、生産の回復は当面、緩やかなものにとどまる見通しです。

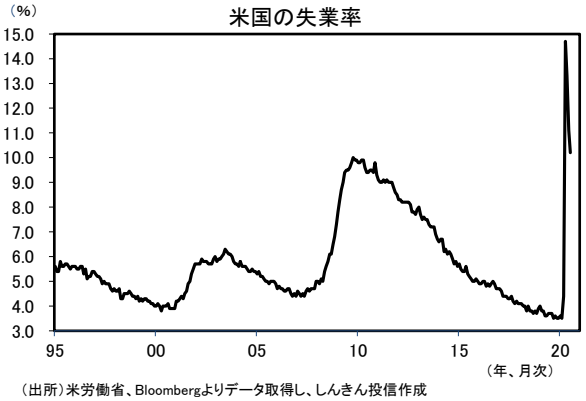


（注）季節調整値
（出所）経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（8月） 9月4日（金）午後9時30分発表

7月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比176万3,000人増と市場予想を上回る増加となり、前月と比べて鈍化したものの、労働市場の回復が継続していることを示しました。失業率も10.2%と市場予想を上回る低下となりました。

飲食、小売り中心に再雇用が継続しているものの、非農業部門就業者の総数はパンデミック前の水準を大きく下回っており、労働市場の完全回復にはまだ長期間を要します。8月の非農業部門就業者数は前月比157万人増程度、失業率は9.9%程度への低下を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。